



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東亜道路工業株式会社
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 章

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲村 直規

TEL 03-3405-1812

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,849	3.4	5,325	3.0	5,260	2.8	2,987	4.8
28年3月期	96,586	15.0	5,487	0.9	5,412	10.0	3,139	23.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,400百万円 (16.0%) 28年3月期 2,933百万円 (36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.90		8.4	6.5	5.3
28年3月期	61.89		9.4	6.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 5百万円 28年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	79,998	37,897	46.3	731.06
28年3月期	81,193	35,008	42.3	676.97

(参考) 自己資本 29年3月期 37,075百万円 28年3月期 34,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,297	1,905	1,031	13,027
28年3月期	10,266	2,579	2,435	14,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				10.00	10.00	507	16.2	1.5
29年3月期				12.00	12.00	608	20.4	1.7
30年3月期(予想)				100.00	100.00		14.9	

(注1)平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

(注2)平成30年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する予定のため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は10円00銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	10.3	130	263.5	80		40		0.79
通期	105,000	5.2	5,600	5.2	5,500	4.6	3,400	13.8	670.43

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合する予定のため、平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	52,200,239 株	28年3月期	52,200,239 株
29年3月期	1,486,263 株	28年3月期	1,480,072 株
29年3月期	50,716,547 株	28年3月期	50,725,553 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,384	0.5	3,084	22.1	2,950	23.1	1,626	27.3
28年3月期	73,725	16.0	3,957	8.2	3,837	19.1	2,238	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.07	
28年3月期	44.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,374	31,085	45.5	612.95
28年3月期	73,415	29,936	40.8	590.24

(参考) 自己資本 29年3月期 31,085百万円 28年3月期 29,936百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	0.6	140		190		160		3.15
通期	80,000	9.0	4,000	29.7	3,900	32.2	2,400	47.6	473.24

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合する予定のため、平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産・受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いたものの、一方で企業収益の改善に停滞感がみられ、また、新興国経済の景気減速に加えて海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の受注高は92,807百万円（前連結会計年度比12.8%減少）、売上高は99,849百万円（同比3.4%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は5,325百万円（同比3.0%減少）となり、経常利益は5,260百万円（同比2.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,987百万円（同比4.8%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の受注高は61,261百万円(前連結会計年度比16.4%減少)となりました。また、完成工事高は68,303百万円(同比7.6%増加)となり、次期繰越高は21,861百万円(同比24.4%減少)となりました。利益面におきましてはセグメント利益は2,937百万円（同比5.9%減少）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事と完成工事は、次のとおりであります。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
西日本高速道路(株)	九州自動車道 嘉島JCT－松島IC間舗装震災復旧工事	熊本県
西日本高速道路(株)	高松自動車道 鳴門舗装工事	徳島県
西日本高速道路(株)	長崎自動車道 久留米高速道路事務所管内舗装補修工事	福岡県
中日本高速道路(株)	東名高速道路 浜松管内舗装補修工事(平成28年度)	静岡県
首都高速道路(株)	(高負)YK41工区他高架下舗装他工事	神奈川県
国土交通省	堤下地区舗装工事	福島県
国土交通省	庄司渕トンネル舗装工事	福島県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
西日本高速道路(株)	山陽自動車道笠岡－河内間舗装補修工事	広島県
中部国際空港(株)	南側地区エプロン整備工事(その3)	愛知県
東日本高速道路(株)	東北自動車道 福島管内舗装補修工事	福島県
国土交通省	H27.28船橋維持工事	千葉県
東京都	大田区西蒲田二丁目2番地先から同区西蒲田一丁目3番地先間配水小管布設替工事	東京都
塩釜市役所	27－復・交 新浜地区漁業集落防災機能強化(その1)工事	宮城県
草津市役所	草津川跡地整備工事(区間5)	滋賀県

(建設材料等の製造販売・環境事業等)

当連結会計年度の売上高は31,545百万円（前連結会計年度比4.7%減少）となりました。利益面におきましては、セグメント利益は4,037百万円（同比1.7%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%減少し、56,576百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が3,035百万円増加した一方、現金預金が1,639百万円、未成工事支出金が2,675百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、23,422百万円となりました。これは、投資有価証券257百万円、退職給付に係る資産が109百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、79,998百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、35,151百万円となりました。これは主として支払手形・工事未払金が1,490百万円、未成工事受入金が1,551百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、6,948百万円となりました。これは主としてリース債務の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、42,100百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し、37,897百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の確保などにより利益剰余金が2,480百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,639百万円減少し、13,027百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1,297百万円の収入(前連結会計年度10,266百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,826百万円、減価償却費1,918百万円、未成工事支出金の減少額2,675百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,035百万円、未成工事受入金の減少額1,551百万円、法人税等の支払額2,418百万円などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,905百万円の支出(前連結会計年度2,579百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,835百万円などであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1,031百万円の支出(前連結会計年度2,435百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額507百万円、短期借入金の減少額196百万円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境の見通しにつきましては、政府の各種経済対策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、民需を中心とした穏やかな景気回復が期待されます。しかしながら海外政治・経済情勢の不透明感から下振れリスクは依然大きく、また、国内事情におきましては、企業間の熾烈な受注競争、労務需要や原材料価格等の動向に注意を要するなど、当社グループを取り巻く環境は、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力を駆使し、様々な施策を行い、また、異業種交流などを通じ、外部の技術、ノウハウを取り入れていくことで、組織力・技術開発力を高め、それら情報を共有化することで、受注確保につなげるべくグループ全体の総合力の向上に取り組みます。併せて、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や適正な経営資源の配分、さらにリスク管理能力を高めることにより、持続的な収益力の強化に全力を尽くしていく所存でございます。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、次期の業績予想につきましては、売上高105,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を見込んでおります。

当社は東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装復旧工事の入札に関する独占禁止法違反行為、および東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装復旧工事の入札に関する独占禁止法違反行為により、平成28年12月22日に国土交通省関東地方整備局より、平成29年1月6日から平成29年3月21日までの75日間、建設業法に基づく営業停止処分を受けております。

なお、平成28年8月2日には、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。

平成29年2月28日には、全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けております。

また、当社は、平成29年3月期第2四半期の決算手続きにおいて、不適切な会計処理が行われたと疑われる事象が判明したため、社外有識者を入れた調査委員会を設置いたしました。調査委員会の調査報告における指摘事項および提言を真摯に受け止め再発防止策の策定を行い、内部管理体制の強化に鋭意取り組んでおります。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、独占禁止法その他の関連法令および企業倫理を遵守した事業活動の推進に向け、全社をあげて取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,667	13,027
受取手形・完成工事未収入金等	31,591	34,627
未成工事支出金	8,181	5,505
商品及び製品	552	583
仕掛品	122	91
材料貯蔵品	1,015	938
繰延税金資産	819	647
その他	1,256	1,255
貸倒引当金	△160	△99
流動資産合計	58,045	56,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,720	11,854
機械装置及び運搬具	22,586	23,480
土地	12,595	12,595
リース資産	1,524	1,335
建設仮勘定	50	45
その他	2,004	1,993
減価償却累計額	△30,109	△31,003
有形固定資産合計	20,372	20,301
無形固定資産		
161	161	179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660	1,917
長期貸付金	433	429
退職給付に係る資産	40	150
繰延税金資産	96	112
その他	557	546
貸倒引当金	△174	△215
投資その他の資産合計	2,613	2,941
固定資産合計	23,147	23,422
資産合計	81,193	79,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,023	22,533
短期借入金	4,847	4,656
1年内償還予定の社債	30	-
未払法人税等	1,617	790
未成工事受入金	4,669	3,118
完成工事補償引当金	40	35
工事損失引当金	638	221
独占禁止法関連損失引当金	382	625
その他	2,929	3,169
流動負債合計	39,179	35,151
固定負債		
長期借入金	4,490	4,480
繰延税金負債	354	471
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	391	424
資産除去債務	51	52
その他	656	458
固定負債合計	7,005	6,948
負債合計	46,185	42,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,956	6,957
利益剰余金	19,281	21,762
自己株式	△349	△351
株主資本合計	33,472	35,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	641
土地再評価差額金	692	691
退職給付に係る調整累計額	△347	△210
その他の包括利益累計額合計	863	1,123
非支配株主持分	672	822
純資産合計	35,008	37,897
負債純資産合計	81,193	79,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	96,586	99,849
売上原価	84,248	87,425
売上総利益	12,338	12,424
販売費及び一般管理費	6,851	7,099
営業利益	5,487	5,325
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	56	57
ファクタリング料	11	10
受取補償金	2	0
受取保険金	23	8
その他	58	89
営業外収益合計	166	182
営業外費用		
支払利息	136	109
金融手数料	71	68
訴訟関連費用	6	36
その他	25	33
営業外費用合計	240	247
経常利益	5,412	5,260
特別利益		
固定資産売却益	26	24
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	49	24
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	76	48
減損損失	21	11
独占禁止法関連損失引当金繰入額	382	396
その他	10	0
特別損失合計	494	458
税金等調整前当期純利益	4,968	4,826
法人税、住民税及び事業税	1,764	1,543
法人税等調整額	△46	143
法人税等合計	1,717	1,686
当期純利益	3,251	3,140
非支配株主に帰属する当期純利益	111	153
親会社株主に帰属する当期純利益	3,139	2,987

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,251	3,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	123
土地再評価差額金	59	△0
退職給付に係る調整額	△300	137
その他の包括利益合計	△318	259
包括利益	2,932	3,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,820	3,247
非支配株主に係る包括利益	111	153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,956	16,803	△343	30,999
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△659		△659
親会社株主に帰属する当期純利益			3,139		3,139
土地再評価差額金取崩額			△1		△1
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,478	△5	2,472
当期末残高	7,584	6,956	19,281	△349	33,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	595	631	△46	1,180	560	32,740
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
剰余金の配当						△659
親会社株主に帰属する当期純利益						3,139
土地再評価差額金取崩額						△1
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	60	△300	△317	111	△205
当期変動額合計	△76	60	△300	△317	111	2,267
当期末残高	518	692	△347	863	672	35,008

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,956	19,281	△349	33,472
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する当期純利益			2,987		2,987
土地再評価差額金取崩額			0		0
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,480	△1	2,479
当期末残高	7,584	6,957	21,762	△351	35,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	518	692	△347	863	672	35,008
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する当期純利益						2,987
土地再評価差額金取崩額						0
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	△0	137	259	150	410
当期変動額合計	123	△0	137	259	150	2,889
当期末残高	641	691	△210	1,123	822	37,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,968	4,826
減価償却費	1,781	1,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△19
減損損失	21	11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	336	△416
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	382	243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	121
有形固定資産除却損	76	5
受取利息及び受取配当金	△69	△73
支払利息	136	109
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	-
売上債権の増減額 (△は増加)	8,382	△3,035
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,481	2,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	266	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,211	△1,462
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△226	456
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,098	△1,551
その他	△9	△102
小計	12,215	3,753
利息及び配当金の受取額	69	73
利息の支払額	△138	△111
法人税等の支払額	△1,879	△2,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,266	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,526	△1,835
有形固定資産の売却による収入	54	38
投資有価証券の取得による支出	△104	△4
投資有価証券の売却による収入	36	-
子会社株式の取得による支出	-	△54
貸付けによる支出	△840	△671
貸付金の回収による収入	846	674
その他	△44	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,579	△1,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,431	△196
長期借入れによる収入	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,765	△2,804
社債の償還による支出	△60	△30
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△659	△507
その他	△312	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,435	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,252	△1,639
現金及び現金同等物の期首残高	9,415	14,667
現金及び現金同等物の期末残高	14,667	13,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「訴訟関連費用」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた31百万円は、「訴訟関連費用」6百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	63,502	33,084	96,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	747	828
計	63,582	33,832	97,414
セグメント利益	3,121	3,969	7,091
セグメント資産	44,968	32,710	77,679
その他の項目			
減価償却費	476	1,057	1,533
持分法適用会社への投資額	—	63	63
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518	1,455	1,974

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	68,303	31,545	99,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	2,042	2,106
計	68,367	33,588	101,956
セグメント利益	2,937	4,037	6,974
セグメント資産	43,909	32,905	76,814
その他の項目			
減価償却費	479	1,197	1,677
持分法適用会社への投資額	—	68	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588	1,184	1,773

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,414	101,956
セグメント間取引消去	△828	△2,106
連結財務諸表の売上高	96,586	99,849

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,091	6,974
セグメント間取引消去	97	87
全社費用(注)	△1,701	△1,737
連結財務諸表の営業利益	5,487	5,325

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,679	76,814
セグメント間の債権の相殺消去	△5,053	△5,762
全社資産(注)	8,567	8,945
連結財務諸表の資産合計	81,193	79,998

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位:百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,533	1,677	248	241	1,781	1,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,974	1,773	220	125	2,194	1,898

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,678	建設事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,571	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	—	—	—	21	21

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	—	—	—	11	11

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	676円 97銭	731円 06銭
1株当たり当期純利益金額	61円 89銭	58円 90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	35,008	37,897
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,335	37,075
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	672	822
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,480	1,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	50,720	50,713

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,139	2,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,139	2,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,725	50,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 平成27年4月1日 平成28年3月31日		当連結会計年度 平成28年4月1日 平成29年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	12,822	67.1	21,395	74.0
		土木工事	6,278	32.9	7,508	26.0
		計	19,100	100.0	28,904	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,100	100.0	28,904	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	59,237	55.7	47,915	51.6
		土木工事	14,068	13.2	13,345	14.4
		計	73,305	68.9	61,261	66.0
	製造販売・環境事業等		33,084	31.1	31,545	34.0
	合 計		106,389	100.0	92,807	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	50,664	52.4	50,768	50.8
		土木工事	12,837	13.3	17,535	17.6
		計	63,502	65.7	68,303	68.4
	製造販売・環境事業等		33,084	34.3	31,545	31.6
	合 計		96,586	100.0	99,849	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	21,395	74.0	18,542	84.8
		土木工事	7,508	26.0	3,318	15.2
		計	28,904	100.0	21,861	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,904	100.0	21,861	100.0

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「代表取締役およびその他役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。